

平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 ユニコムグループホールディングス株式会社

コード番号 8744 URL <http://group.unicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 二家 英彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 西山 義信

TEL 03-5623-5027

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,995	15.8	539		228		54	
22年3月期第3四半期	4,746	42.4	656		450		1,624	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	4.87	
22年3月期第3四半期	139.40	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円銭	百万円	円銭		円銭	円銭
23年3月期第3四半期	34,129		11,843		32.8		996.39
22年3月期	38,261		11,893		29.3		997.30

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 11,185百万円 22年3月期 11,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期		0.00		7.00	7.00
23年3月期		0.00			
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成22年12月15日付プレスリリース「平成23年3月期剰余金の配当(期末配当)に関するお知らせ」のとおり、当社は平成23年3月期の期末配当を行わない旨、同日の取締役会にて決議しております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社グループの業績は、商品市況及び株式市況の動向により大きく影響を受ける傾向があり、業績を適正に予想する事が困難であるため、当社グループは業績予想の開示を控えさせていただき、第2四半期及び本決算の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいり所存です。

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 社 (社名)、除外 社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 有
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 12,920,340株 22年3月期 12,920,340株
期末自己株式数 23年3月期3Q 1,694,159株 22年3月期 1,694,023株
期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 11,226,266株 22年3月期3Q 11,656,784株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年12月15日付プレスリリース「平成23年3月期剰余金の配当(期末配当)に関するお知らせ」のとおり、当社は平成23年3月期の期末配当を行わない旨、同日の取締役会にて決議しております。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第 3 四半期連結累計期間)	7
(第 3 四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日~平成22年12月31日)における当社グループの経営成績は、商品先物取引業及び証券業が減収となったことから、営業収益は前年同期比15.8%減となる3,995百万円となりました。この結果、営業損失は539百万円(前年同期656百万円の営業損失)、経常損失は228百万円(前年同期は450百万円の経常損失)となりました。

また、賃貸用不動産の一部譲渡による固定資産売却益を182百万円計上した事等から、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は54百万円(前年同期は1,624百万円の四半期純損失)となりました。

なお、各セグメントの業績は以下のとおりです。

商品先物取引業

当第3四半期連結累計期間における国内商品先物市場は、市場流動性低下による相場の乱高下が嫌気され、個人投資家が取引を手控えた事が主な原因となり、全国商品取引所出来高は前年同期比11.5%減の22,895千枚となりました。

当社グループにおきましては、上記市況の影響を大きく受け、貴金属市場及び石油市場の委託売買高が前年同期を下回り、商品先物委託手数料収入は前年同期比10.1%減の1,913百万円となりました。また、商品自己売買損益が27百万円(前年同期は115百万円)となり、商品先物取引業収益は前年同期比15.7%減となる1,892百万円となりました。

証券業

当第3四半期連結累計期間における国内株式市場は、外国為替市場における円高ドル安が急速に進行した事等の影響から上値の重い展開が続きました。

当社グループにおきましては、上記市況の影響を大きく受け、個人投資家の取引が手控えられた事から、証券委託手数料収入が前年同期比16.8%減の1,686百万円となりました。また、証券自己売買損益が109百万円(前年同期比36.6%増)、金融収支が43百万円(同9.1%減)となり、証券業収益は前年同期比13.9%減となる1,853百万円となりました。

経営管理業

当第3四半期連結累計期間における経営管理業は、受取地代家賃が106百万円(前年同期比13.8%減)、その他営業収益が9百万円(同50.5%減)となりました。

その他

当第3四半期連結累計期間におけるその他売買損益は133百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は34,129百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,131百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,341百万円、金銭の信託が410百万円、委託者先物取引差金が331百万円、信用取引資産が1,031百万円、それぞれ減少した事等により流動資産が3,268百万円減少した事、並びに建物及び構築物(純額)が262百万円、土地が313百万円、投資有価証券が195百万円、それぞれ減少した事等により固定資産が862百万円減少した事によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は22,286百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,081百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が606百万円、預り証拠金(代用有価証券含む)が1,338百万円、信用取引負債が1,028百万円、預り金が252百万円、受入保証金が265百万円、それぞれ減少した事等により流動負債が3,484百万円減少した事、並びに固定負債が449百万円、特別法上の準備金が148百万円、それぞれ減少した事によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部では、株主資本と評価・換算差額等の合計が11,185百万円と、前連結会計年度末に比べて10百万円の減少となりました。また、少数株主持分は39百万円の減少となり、純資産合計は11,843百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,680百万円となり、前連結会計年度末に比べて187百万円の増加となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間中における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,419百万円の支出(前第3四半期連結累計期間は803百万円の支出)となりました。これは主に、預り証拠金の増減額が1,286百万円、預り金の増減額が262百万円、受入保証金の増減額が265百万円となった一方で、委託者先物取引差金(借方)の増減額が331百万円となった事等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは1,861百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は1,105百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の増減額が900百万円、有形固定資産の売却による収入が685百万円、投資事業組合及び匿名組合に係る収入が278百万円となった事等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは242百万円の支出(前第3四半期連結累計期間は891百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が117百万円、親会社による配当金の支払額が78百万円となった事等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、商品市況及び株式市況の動向により大きく影響を受ける傾向があり、業績を適正に予想する事が困難であるため、当社グループは業績予想の開示を控えさせていただき、第2四半期及び本決算の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変更による影響を加味したものを使用しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 持分法適用関連会社の変更

前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)トレードビジョンは、当社の影響力が低下したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しております。

2. 表示方法の変更

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

イ。「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

ロ。前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記する事といたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は10,069千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

イ。前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資損益」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記する事といたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「匿名組合投資損益」は10,069千円であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

イ。前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「トレーディング商品」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記する事といたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産「その他」に含まれる「トレーディング商品」は37,773千円であります。

(四半期連結損益計算書)

イ。「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,712,891	8,054,639
委託者未収金	37,341	156,861
保管有価証券	775,222	826,936
金銭の信託	5,160,858	5,571,198
トレーディング商品	43,507	-
商品有価証券等	39,957	-
デリバティブ取引	3,549	-
信用取引資産	4,898,837	5,929,883
信用取引貸付金	3,949,871	5,073,648
信用取引借証券担保金	948,966	856,235
差入保証金	6,590,576	6,452,955
委託者先物取引差金	563,303	895,300
短期貸付金	1,150,000	1,150,114
未収入金	31,437	109,078
その他	699,978	785,105
貸倒引当金	14,329	13,731
流動資産合計	26,649,625	29,918,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,909,333	3,110,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,005,501	944,170
建物及び構築物(純額)	1,903,832	2,165,887
土地	2,800,876	3,114,576
その他	1,553,406	1,573,958
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,145,189	1,124,172
その他(純額)	408,217	449,785
有形固定資産合計	5,112,925	5,730,249
無形固定資産		
ソフトウェア他	269,679	327,335
無形固定資産合計	269,679	327,335
投資その他の資産		
投資有価証券	794,894	989,969
出資金	234,848	239,273
その他	2,283,241	2,314,907
貸倒引当金	1,215,716	1,258,941
投資その他の資産合計	2,097,268	2,285,208
固定資産合計	7,479,873	8,342,793
資産合計	34,129,499	38,261,136

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,270	-
デリバティブ取引	1,270	-
信用取引負債	4,492,104	5,520,708
信用取引借入金	3,431,996	4,215,800
信用取引貸証券受入金	1,060,107	1,304,907
短期借入金	-	606,322
1年内返済予定の長期借入金	156,996	156,996
未払法人税等	28,630	44,452
賞与引当金	29,030	70,569
預り証拠金	6,889,793	8,159,749
預り証拠金代用有価証券	758,555	826,936
預り金	4,909,479	5,162,176
受入保証金	317,114	582,943
その他	603,855	540,261
流動負債合計	18,186,830	21,671,116
固定負債		
長期借入金	1,707,174	1,824,921
繰延税金負債	103,200	109,674
退職給付引当金	392,844	872,487
役員退職慰労引当金	397,688	397,688
負ののれん	699,865	800,706
その他	570,190	314,664
固定負債合計	3,870,964	4,320,142
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	205,261	228,844
金融商品取引責任準備金	23,221	147,892
特別法上の準備金合計	228,482	376,737
負債合計	22,286,277	26,367,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,753,500	2,753,500
資本剰余金	1,954,522	1,954,522
利益剰余金	8,091,474	8,141,513
自己株式	1,630,004	1,629,971
株主資本合計	11,169,492	11,219,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,121	23,589
評価・換算差額等合計	16,121	23,589
少数株主持分	657,608	697,166
純資産合計	11,843,222	11,893,140
負債純資産合計	34,129,499	38,261,136

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受取手数料	4,154,109	3,599,515
売買損益	363,894	215,160
その他	228,351	181,066
営業収益合計	4,746,355	3,995,742
営業費用	5,402,898	4,535,591
営業損失()	656,543	539,849
営業外収益		
受取配当金	16,765	50,896
匿名組合投資利益	-	153,466
負ののれん償却額	140,196	115,965
その他	97,787	61,272
営業外収益合計	254,749	381,601
営業外費用		
支払利息	35,581	36,121
為替差損	5,640	23,486
その他	7,262	10,582
営業外費用合計	48,484	70,190
経常損失()	450,277	228,437
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	14,304	23,583
金融商品取引責任準備金戻入	825	124,671
固定資産売却益	-	182,952
新株予約権戻入益	8,603	-
その他	785	75,258
特別利益合計	24,519	406,466
特別損失		
投資有価証券評価損	26,524	56,108
固定資産除売却損	37,822	4,206
子会社株式売却損	1,059,186	-
減損損失	-	41,031
その他	138,198	30,325
特別損失合計	1,261,732	131,670
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,687,490	46,357
法人税、住民税及び事業税	16,592	12,802
法人税等還付税額	29,978	-
法人税等調整額	1,384	1,384
法人税等合計	14,770	11,418
少数株主損益調整前四半期純利益	-	34,939
少数株主損失()	47,802	19,696
四半期純利益又は四半期純損失()	1,624,916	54,636

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受取手数料	1,334,669	1,230,036
売買損益	52,854	56,731
その他	56,501	51,135
営業収益合計	1,444,025	1,337,903
営業費用	1,826,728	1,442,311
営業損失()	382,702	104,408
営業外収益		
受取配当金	589	14,424
負ののれん償却額	78,903	42,266
その他	50,352	50,069
営業外収益合計	129,845	106,760
営業外費用		
支払利息	10,583	10,604
その他	3,463	126
営業外費用合計	14,047	10,730
経常損失()	266,905	8,377
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	24,797	-
投資有価証券売却益	-	10,412
新株予約権戻入益	8,603	-
その他	-	9,928
特別利益合計	33,401	20,341
特別損失		
固定資産除売却損	7,358	2,200
子会社株式売却損	14,500	-
その他	824	29,135
特別損失合計	22,683	31,335
税金等調整前四半期純損失()	256,186	19,372
法人税、住民税及び事業税	5,843	4,182
法人税等調整額	461	461
法人税等合計	5,381	3,720
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	23,093
少数株主損失()	31,612	1,073
四半期純損失()	229,956	22,019

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,687,490	46,357
減価償却費	222,574	198,654
株式報酬費用	2,669	-
負ののれん償却額	140,196	115,965
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,841	44,027
受取利息及び受取配当金	44,257	69,971
支払利息	35,581	36,121
為替差損益(は益)	3,002	12,192
持分法による投資損益(は益)	6,632	-
匿名組合投資損益(は益)	-	153,466
投資有価証券評価損益(は益)	26,524	56,108
固定資産除売却損益(は益)	37,822	178,746
子会社株式売却損益(は益)	1,059,186	-
減損損失	-	41,031
商品取引責任準備預金の増減額(は増加)	12,398	23,324
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	14,304	23,583
委託者未収金の増減額(は増加)	89,814	160,925
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	1,287,281	331,997
差入保証金の増減額(は増加)	75,732	207,034
金銭の信託の増減額(は増加)	200,000	400,000
信用取引資産の増減額(は増加)	432,035	1,031,045
信用取引負債の増減額(は減少)	249,423	1,028,604
未収入金の増減額(は増加)	247,539	108,333
未収収益の増減額(は増加)	11,329	36,013
預り証拠金の増減額(は減少)	1,330,992	1,286,622
未払金の増減額(は減少)	116,074	50,708
預り金の増減額(は減少)	217,688	262,696
受入保証金の増減額(は減少)	519,363	265,829
その他	106,318	293,694
小計	1,199,430	1,397,428
利息及び配当金の受取額	33,270	53,823
利息の支払額	33,992	35,830
法人税等の支払額	104,877	32,929
法人税等の還付額	501,725	15,161
訴訟和解金の支払額	-	22,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,304	1,419,203

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	900,000
金銭の信託の解約による収入	4,438	10,340
有形及び無形固定資産の取得による支出	206,725	67,072
有形固定資産の売却による収入	13,129	685,751
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	488,795	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	302,836	16,970
貸付の回収による収入	1,750,794	725
貸付けによる支出	1,250,000	-
投資事業組合及び匿名組合に係る収入	4,646	278,757
投資事業組合及び匿名組合に係る支出	7,064	6,156
その他	4,928	41,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,105,780	1,861,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	200,000	2,300,000
短期借入金の返済による支出	700,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	90,000	117,747
自己株式の取得による支出	148,182	33
親会社による配当金の支払額	118,559	78,584
その他	34,667	45,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	891,408	242,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,806	12,156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	590,739	187,899
現金及び現金同等物の期首残高	6,811,640	5,492,943
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	7,656	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,213,244	5,680,843

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

1. 当社株式に対する公開買付け及びその結果、並びに当社株式の非公開化について

当社は、平成22年12月15日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウトの一環として行われる株式会社JFK(以下、「公開買付者」といいます。)による当社普通株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)について賛同の意見を表明すること及び当社の株主の皆様に対し、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議し、その旨の意見表明をいたしました。

本公開買付の結果、公開買付者は、平成23年2月10日(決済日)に当社の普通株式10,589,022株を保有する事となり、総株主等の議決権に対する所有割合が50%超となるため、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当する事となりました。また、当社の主要株主である筆頭株主であった有限会社クラスターインベストメント(以下、「クラスター」といいます。)及び主要株主であった二家勝明氏は、その保有する当社の普通株式の全てについて、本公開買付けに応募し、平成23年2月10日(本公開買付けの決済の開始日)付で、クラスター及び二家勝明氏は、当社の主要株主である筆頭株主及び主要株主に該当しない事となりました。

なお、当社は、本公開買付け後、以下の手続を実施する予定であり、これに伴い当社株式は上場廃止になる予定であります。

(1) 平成23年3月を目途に開催予定の当社臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、当社において普通株式とは別の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行う事により、当社を会社法の規定する種類株式発行会社とする事、上記による変更後の定款に対し、当社の全ての普通株式に全部取得条項(会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。)を付す旨の定款変更を行う事、及び当該全部取得条項が付された当社の発行済普通株式の全て(当社が保有する自己株式は除きます。)の取得と引き換えに別の種類の当社株式を交付する事を決議する予定であります。

(2) 上記(1)の各手続が実行された場合には、当社の全ての普通株式に全部取得条項が付された上で、発行済普通株式の全て(当社が保有する自己株式は除きます。)は当社に取得される事となり、当社の株主には、当該取得の対価として当社の別の種類株式が交付される事になりますが、交付されるべき当該当社株式の数が1株に満たない端数となる株主に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、当該端数の合計数に相当する当該当社株式を売却すること等によって得られる金銭が交付される事になります。

また、これらの手続を行った後、平成23年6月を目途に、公開買付者を消滅会社、当社を存続会社として吸収合併を行う事を予定しております。

2. 親会社の異動について

JFKは、平成23年2月8日付で第三者割当増資を行い、クラスターが当該第三者割当増資を引き受け、クラスターのJFKの総株主等の議決権に対する所有割合は99.89%となりました。これにより、クラスターは、平成23年2月10日付で新たに当社の親会社に該当する事となりました。